

リトアニア・ヴィサギナス原子力発電所建設に向けた動向

原子力カグループ 西田直樹

2012 年 10 月 14 日、リトアニアで任期満了に伴う議会（セイマス）選挙と、原子力発電所建設可否を問う国民投票が同時に実施された。国民投票の結果、投票数の約 63%が建設反対であることが明らかになった。リトアニアの国民投票は、有権者の過半数が投票することで初めて有効になることから、投票率が注目されたが、約 53%とかなり上回って過半数を上回り、投票自体は成立することとなった¹。なお、今回の国民投票は諮問型であり、法的拘束力はない。

元々リトアニアは、イグナリナに旧ソ連の RBMK 型原子炉を 2 基保有しており、電気の輸出国であった。しかし、同炉はチェルノブイリ原子力発電所と同型炉であり、安全性への懸念があったことから、リトアニアが EU に加盟する条件として同炉の廃炉が求められ、2004 年末と 2009 年末にそれぞれ停止する事になった。その結果、現在では継続的に電力輸入国となっている²。また、リトアニアは国内に有望な資源がなく、ガスをロシアからの輸入に頼っていることもあり、エネルギー安全保障の面では非常に脆弱である。そのため、与党祖国同盟＝リトアニア・キリスト教民主党（以下、祖国同盟）を率いるクビリウス首相は、ロシアへのエネルギー依存を低下させるべく、LNG ターミナル基地の建設や、原子力発電所の新規建設を進めていた。なお、原子力発電所の新規建設は、イグナリナ発電所に隣接するヴィサギナスにおいて計画されており、2012 年 5 月には、日立と事業権付与契約を締結する事を議会が承認している。ヴィサギナスには、135 万 kW の ABWR を、約 50 億ユーロを投じて建設する予定であり、リトアニアが 38%、ラトビアが 20%、エストニアが 22%、日立が 20%出資・所有する予定であるといわれている。

本稿では、国民投票を受けた今後の趨勢を概観する。

今回の国民投票は、既に述べたとおり議会選挙と同時に行われている。そもそも、国民投票自体、ヴィサギナス発電所の建設を選挙の争点としたい野党の発案で実施することになっており、選挙戦略のひとつであったとも言われている。その戦略が成功した結果であるのかどうかは不明であるが、議会選挙の一次投票結果によれば、与党祖国同盟は敗北し、労働党が第一党となる見込みであり、政権交代が実現する可能性が高い情勢であるという³。

選挙後、クビリウス首相は、建設の可否は新政府と新しい議員が下すべきことであると述べている一方⁴、第一党になることが確実となった労働党ウスパスキフ党首も、国民投票は「命令ではない」と指摘し、コストを精査し、国民投票を再度実施すべきであると述べている。これらからすれば、新政府が国民投票の結果に従って直ちに原子力発電所の建設と事業権付与契約を可能とする法律⁵が撤回される様子は見られない。ちなみに、これらの状況を踏まえて、日立の中西社長は「(撤退する判断は)永遠にありえないだろう」と強気の発言をしている⁶。

¹ リトアニア中央選挙管理委員会、

http://www.vrk.lt/2012_seimo_rinkimai/output_lt/referendumas/referendumas.html

² ENTSOE ホームページ

³ 日経新聞、2012/10/17

⁴ Baltic Course、2012/10/18

⁵ 2012 年 6 月 21 日に議会承認。契約の署名日は 2012 年末までとなっている。

⁶ 日経新聞、2012/10/19

では今後、ヴィサギナスプロジェクトは多少遠回りをしつつも、再度の国民投票に向けて合意形成活動が進められるのであろうか。ここで忘れてはならないのは、労働党は単独与党を形成できないであろう、ということである。そのため、今後労働党が他党とどのような協力関係を築くことが出来るかによって、ヴィサギナスプロジェクトの行く末が決まる、と言えるであろう。

まずは、今回の総選挙で第二党になる可能性が高い、ヴィサギナスプロジェクトに反対しているリトアニア社会民主党との連携が重要になろう。社会民主党は、2004年の総選挙後に労働党と連立政権を組んでいた時期があり、次期政権でも連立与党を形成する可能性がある。最も、ウスパスキフ氏の経歴詐称と汚職疑惑により2006年に社会民主党との連立政権が崩壊したことや⁷、社会民主党とはヴィサギナスプロジェクトへの姿勢が異なるため、2012年6月の原子力発電所建設に関する法律制定時に労働党が造反して賛成票を投じ、社会民主党の怒りを買ったことから⁸、社会民主党と長期間の協力関係を構築できるか否かは不透明である。さらに問題となるのは、労働党のポピュリズム性である。労働党は2004年の総選挙で躍進して第一党に躍り出た後、既存政党への挑戦的態度を抑制することなく、政権に混乱をもたらした⁹という前科がある。最近でも、先に述べた通りの造反で社会民主党の怒りを買ったように、他党との連携を上手く構築しようとする姿勢に欠ける様子が伺え、磐石な政権を構築できるか否か不透明であるといわざるを得ない。

このような状況を考えると、案外、社会民主党と祖国同盟が協力して、政権を運営する可能性も否定できなくなってくる。2004年の選挙後に労働党が第一党になったにも関わらず政権から排除されたこと、2006年に成立した社会民主党のキルキラス政権が少数与党であった際、短期間ではあるが、中道右派の祖国同盟と協力関係を結んでいたことを踏まえると、夢物語と一蹴はできない。もちろん、そのような話は未だ聞こえてこないし、左右勢力の連合が長期化する可能性は低いであろうが、労働党と協力するよりは、という消極的な選択肢としては考えうる。

どのような政権が成立するとしても、その連立調整の中でヴィサギナスプロジェクトの去就が決まるであろうことは間違いない。今後の推移を注目したい。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

⁷ ポスト社会主義国 政党・選挙ハンドブック、京都大学地域研究統合情報センター、2009/12

⁸ ニュークレオニクスウィーク、2012/6/28

⁹ 同上